

## 第 1 部

# 川崎市労働状況実態調査

今回の特別調査は「外国人雇用の現状・カスタマーハラスメントに関する取組状況」等



## 序章 調査実施の概要

### 1 調査の目的

川崎市労働状況実態調査（以下、本調査）は、市内の民間企業・事業所の労働時間、雇用状況を中心とした労働事情を明らかにし、勤労者福祉の向上及び各事業所の企業活力の増進に資することを目的に実施している。本調査は平成2年度から毎年実施しており、今回で36回目となる。

### 2 調査時点及び調査対象

調査時点は、令和7年8月現在とし、調査対象は、市内の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉業、サービス業などの業種を中心に、2,000事業所を抽出した。

### 3 調査票の回収状況

有効に回収された調査票は844件、有効回収率は42.2%であった。回収された調査票の産業分類別の内訳は下表のとおりである。

（単位：％）

	計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	飲食サービス業	宿泊業、学習支援業	教育、	医療、福祉業	サービス業	その他	無回答
全体	844件	17.5	26.4	2.3	8.2	10.5	1.3	1.7	5.0	11.0	14.8	1.3	
大企業	120件	6.7	17.5	4.2	12.5	19.2	1.7	6.7	17.5	14.2	—	—	
中小企業	535件	24.7	35.1	2.2	8.6	11.2	1.5	0.7	3.4	12.5	—	—	
非該当	189件	4.2	7.4	1.1	4.2	3.2	0.5	1.1	1.6	4.8	66.1	5.8	

※「非該当」とは、従業員数が未記入の場合及び産業分類が「その他」、「無回答」で、企業規模が確定できない場合である。

※ 産業分類における「その他」とは、「その他の産業」の意味である。

※ 産業分類は、日本標準産業分類の第14回改定に基づくものとなっている。

※ 内訳の比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、その合計は必ずしも100％にはならない。

なお、6ページ以降の図、表における比率（％）についても同様である。

なお、本調査において、「大企業」と「中小企業」の規模別集計は、業種ごとに全従業員数を次の基準によって区分したものである。

	中小企業	大企業
建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業	300人以下	301人以上
卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉業、サービス業	50人以下	51人以上

#### 4 調査項目

- (1) 常用労働者数
- (2) パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況
- (3) 最近の景気動向、経営状況と今後の見通し
- (4) 週休形態、有給休暇消化率
- (5) 1日及び1週の所定労働時間、年間所定労働時間、年間所定労働日数
- (6) 年間所定外労働時間
- (7) 労働時間や労働日数の短縮実施の有無
- (8) 雇用の状況、解雇・雇止めの理由
- (9) 定年制度、定年退職者の平均勤続年数・平均退職金、継続雇用制度の有無
- (10) ワーク・ライフ・バランスへの取組状況
- (11) 育児休暇の取得率
- (12) 「働き方改革」への取組状況
- (13) 外国人の在籍状況、外国人の今後の採用予定、外国人の採用や定着に必要な支援
- (14) アルムナイ採用（※定年退職者以外の退職者を再び雇用する採用手法）の検討
- (15) パワーハラスメント防止に関する取組状況
- (16) 従業員からのカスタマーハラスメントの相談経験、カスタマーハラスメントに関する取組状況

#### 5 調査委託先機関

株式会社サーベイリサーチセンター

#### 6 調査方法

抽出された事業所に調査票を郵送し、担当者に記入を依頼した。事業所に担当者がいない場合は、本社・本店への転送・記入後、株式会社サーベイリサーチセンター宛に返送を依頼した。

## 7 用語の解説

- (1) 中央値：例えば企業の従業員数の中央値が50人だという場合、全体の半分の企業は50人より少なく、半分の企業はそれより多いことを示している。平均値と似ているが、平均値が異常値の影響を受けやすいのに対して、中央値ではその影響がない。回答の分布が中央を頂点とした左右均等の山型分布（正規分布）であれば、中央値も平均値と同一となる。
- (2) 常用労働者：本調査における常用労働者とは、次のいずれかに該当する人を指す。
  - ①雇用期間の定めがない人
  - ②雇用期間が一月以上に及ぶ人なお本調査では、パートタイム労働者は除外している。
- (3) 所定労働時間：就業規則、労働協約等で定められた始業時間から終業時間までのうち、休憩時間を除いた実際の労働時間を指す。
- (4) 所定外労働時間：就業規則、労働協約等で定められた時間を超えた労働時間を指す。
- (5) 再雇用制度：定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度。
- (6) 勤務延長制度：定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度。
- (7) ワーク・ライフ・バランス：内閣府男女共同参画会議の仕事と生活の調和に関する専門調査会によると、「老若男女の誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態」と定義されている。ワーク・ライフ・バランスは、単に仕事以外の生活の充実を目指すものではなく、家庭生活、地域生活、自己啓発などを充実させて、生活全体のバランスをよくすることで仕事の充実を図ろうとするものである。
- (8) カスタマーハラスメント：顧客や取引先から受ける不当な行為や要求、クレーム、言動のうち、社会通念上不相当な手段や態様により、労働者の就業環境を害するもの。
- (9) アルムナイ採用：一度退職した社員を再び自社で雇用する採用手法。ジェンダーへの配慮から、従来の「OB・OG」という表現に代わり「アルムナイ」を用いる企業が増えつつある。

## 8 調査結果利用上の注意

- (1) 表中の(―)は該当のなかったものである。
- (2) 数値は単位未満の数値を四捨五入して表示している。
- (3) 複数回答の設問の場合、各回答を合計すると100%を超える場合がある。
- (4) 本文中で選択肢を引用した場合、「    」で表示している。また、選択肢を足し合わせる場合には、< >で表示している。  
例 <良くなっている>：「かなり良くなっている」と「多少良くなっている」の合計。
- (5) 調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない。
- (6) 全体の調査数と内訳の調査数の合計が異なる場合があるのは、産業分類別あるいは規模別の内訳に無回答や非該当を掲載していないためである。
- (7) 内訳の合計が100%にならない場合があるのは、調査項目の無回答分を掲載していないためである。
- (8) 本文中で調査結果を前回調査と比較する場合、下記の表記を用いている。  
同水準：前回より±0.0～0.6人／ポイント  
ほぼ同水準：前回より±0.7～0.9人／ポイント

## 9 調査対象企業・事業所の主な属性

### (1) 常用労働者数

#### ① 常用労働者規模別（企業全体）

第1-1表は、企業全体の常用労働者数を示したものである。全体の中央値は18.0人であり、前回調査（19.0人）と比較すると、1.0人少なくなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が86.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、医療、福祉業では24.0人、卸売・小売業では6.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が463.0人、中小企業では13.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では103人多くなったが、中小企業では1.0人少なくなっている。

第1-1表 企業全体の常用労働者数

(単位：%)

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	中央値(人)	前回中央値(人)	前々回中央値(人)
全体		844	32.2	21.4	9.6	7.7	9.7	3.4	1.5	5.9	18.0	19.0	21.0
産業分類別	建設業	148	41.2	31.1	8.8	4.7	3.4	1.4	—	4.1	11.5	10.0	13.0
	製造業	223	26.5	21.5	11.7	11.7	12.6	4.0	1.3	4.5	27.0	23.0	31.0
	情報通信業*	19	5.3	10.5	21.1	26.3	—	10.5	5.3	10.5	57.0	52.5	49.5
	運輸業、郵便業	69	2.9	15.9	14.5	13.0	20.3	1.4	8.7	11.6	86.0	87.0	75.5
	卸売・小売業	89	43.8	19.1	4.5	3.4	7.9	5.6	1.1	7.9	10.0	16.0	20.0
	宿泊業、飲食サービス業*	11	36.4	36.4	—	—	18.2	—	—	—	13.0	3.0	15.0
	教育、学習支援業*	14	7.1	21.4	—	—	42.9	—	7.1	7.1	104.0	112.5	102.0
	医療、福祉業	42	23.8	9.5	9.5	9.5	21.4	11.9	2.4	4.8	75.0	99.0	27.0
	サービス業	93	45.2	17.2	9.7	6.5	7.5	2.2	—	2.2	9.5	14.0	17.0
その他	125	38.4	23.2	8.0	3.2	2.4	2.4	—	8.8	12.0	10.0	14.0	
規模別	大企業	120	—	—	—	10.8	25.8	20.8	10.8	31.7	463.0	360.0	411.0
	中小企業	535	40.9	28.2	13.1	8.8	8.8	0.2	—	—	13.0	14.0	15.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

② 常用労働者規模別（事業所）

第1-2表は、調査対象となった事業所の常用労働者数を示したものである。全体の中央値は13.0人であり、前回調査（12.0人）と比較すると1.0人多くなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が29.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、医療、福祉業で6.5人、運輸業、郵便業で5.0人多く、サービス業で3.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が47.5人、中小企業では10.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では5.0人、中小企業では1.0人多くなっている。

第1-2表 事業所の常用労働者数

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		844	34.7	23.2	8.3	7.3	4.5	2.0	13.0	12.0	14.0
産業分類別	建設業	148	37.2	25.7	9.5	2.7	2.0	0.7	10.0	7.5	10.0
	製造業	223	27.4	24.7	9.0	8.5	6.3	4.0	16.0	14.5	16.5
	情報通信業*	19	5.3	10.5	15.8	26.3	10.5	10.5	56.0	42.5	44.0
	運輸業、郵便業	69	18.8	27.5	8.7	21.7	7.2	1.4	29.0	24.0	25.0
	卸売・小売業	89	43.8	24.7	5.6	2.2	—	—	8.5	9.0	11.0
	宿泊業、飲食サービス業*	11	36.4	36.4	—	—	—	—	8.0	6.0	6.0
	教育、学習支援業*	14	35.7	35.7	—	7.1	14.3	—	17.0	25.0	27.0
	医療、福祉業	42	40.5	11.9	4.8	19.0	11.9	7.1	21.5	15.0	10.0
	サービス業	93	45.2	17.2	11.8	3.2	3.2	—	7.0	10.0	10.5
その他	125	44.0	23.2	7.2	3.2	2.4	0.8	8.0	7.0	9.5	
規模別	大企業	120	10.8	28.3	10.8	18.3	18.3	11.7	47.5	42.5	38.0
	中小企業	535	39.3	23.9	9.0	5.8	1.9	—	10.0	9.0	11.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

※企業全体と事業所、従業員数は個々に集計しているため、回答内容によっては、事業所>企業全体という場合もある

(2) 男女別常用労働者数

① 男女別常用労働者規模別（企業全体）

第1-3表は、企業全体の男性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は13.5人であり、前回調査（14.0人）と比較すると0.5人少なくなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が83.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では3.5人、建設業と製造業で2.0人多く、医療、福祉業で11.5人、サービス業で3.0人、卸売・小売業で2.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が337.0人、中小企業では10.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では63.0人多く、中小企業では同水準となっている。

第1-3表 男性常用労働者数（企業全体）

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		844	38.2	21.0	7.7	7.8	7.7	2.4	1.7	5.3	13.5	14.0	16.0
産業分類別	建設業	148	45.3	30.4	5.4	4.7	3.4	1.4	—	4.1	10.0	8.0	10.0
	製造業	223	32.7	21.5	11.2	10.8	8.5	3.6	0.9	4.5	20.0	18.0	25.0
	情報通信業※	19	5.3	15.8	31.6	10.5	5.3	5.3	5.3	10.5	45.0	45.0	39.5
	運輸業、郵便業	69	2.9	18.8	11.6	13.0	20.3	2.9	10.1	10.1	83.0	79.5	55.0
	卸売・小売業	89	49.4	16.9	2.2	5.6	5.6	5.6	—	7.9	8.0	10.0	15.5
	宿泊業、飲食サービス業※	11	45.5	27.3	—	—	18.2	—	—	—	8.5	2.0	11.0
	教育、学習支援業※	14	28.6	—	21.4	14.3	14.3	—	—	7.1	40.0	62.0	38.0
	医療、福祉業	42	33.3	19.0	7.1	16.7	11.9	—	2.4	2.4	17.0	28.5	4.5
	サービス業	93	50.5	18.3	5.4	6.5	6.5	1.1	—	2.2	6.0	9.0	10.0
	その他	125	47.2	18.4	4.0	3.2	4.0	0.8	2.4	6.4	7.5	7.0	11.0
規模別	大企業	120	—	3.3	7.5	16.7	18.3	15.8	9.2	29.2	337.0	274.0	290.0
	中小企業	535	48.0	27.7	9.5	7.9	6.9	—	—	—	10.0	10.0	11.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4表は、企業全体の女性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は4.0人であった。前回調査（3.0人）と比較すると、全体の中央値は1.0人多くなっている。

産業分類別でみると、中央値は医療、福祉業が45.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、中央値は運輸業、郵便業で1.5人多く、医療、福祉業で10.0人、卸売・小売業で2.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が116.0人、中小企業が2.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では22.0人多く、中小企業では同水準となっている

第1-4表 女性常用労働者数（企業全体）

（単位：％）

		調査数	0人	1 ～ 2人	3 ～ 5人	6 ～ 9人	10 ～ 19人	20人以上	中央値（人）	前回中央値（人）
全体		844	12.0	27.8	13.5	9.5	8.1	20.9	4.0	3.0
産業分類別	建設業	148	18.9	45.3	10.8	7.4	4.7	7.4	2.0	2.0
	製造業	223	8.1	26.0	14.3	11.7	11.7	22.0	5.0	5.0
	情報通信業※	19	5.3	—	10.5	21.1	21.1	31.6	11.0	10.0
	運輸業、郵便業	69	13.0	13.0	13.0	14.5	5.8	30.4	6.5	5.0
	卸売・小売業	89	11.2	36.0	13.5	3.4	6.7	22.5	2.0	4.0
	宿泊業、飲食サービス業※	11	9.1	36.4	9.1	36.4	—	—	3.0	1.0
	教育、学習支援業※	14	—	—	7.1	7.1	7.1	64.3	64.0	67.0
	医療、福祉業	42	2.4	4.8	7.1	9.5	7.1	61.9	45.0	55.0
	サービス業	93	18.3	24.7	16.1	6.5	9.7	15.1	3.0	3.0
	その他	125	12.0	28.0	17.6	8.8	6.4	13.6	3.0	3.0
規模別	大企業	120	0.8	—	—	2.5	4.2	92.5	116.0	94.0
	中小企業	535	15.7	36.4	17.0	12.3	10.3	8.2	2.0	2.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

② 男女別常用労働者規模別（事業所）

第1-5表は、調査対象となった事業所の男性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は9.0人であり、前回調査（9.0人）と同水準となっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が27.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業で5.0人多くなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が33.0人、中小企業では7.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では3.5人多く、中小企業では同水準となっている。

第1-5表 男性常用労働者数（事業所）

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		844	40.3	21.6	7.5	5.7	3.4	1.8	9.0	9.0	11.0
産業分類別	建設業	148	41.2	23.6	8.1	2.7	1.4	0.7	9.0	6.5	9.0
	製造業	223	32.7	22.4	8.1	7.2	5.4	4.0	12.0	11.0	14.0
	情報通信業※	19	5.3	15.8	26.3	10.5	15.8	5.3	45.0	35.5	35.0
	運輸業、郵便業	69	20.3	26.1	14.5	15.9	7.2	1.4	27.0	22.0	21.0
	卸売・小売業	89	50.6	21.3	3.4	1.1	—	1.1	6.0	6.0	9.0
	宿泊業、飲食サービス業※	11	45.5	27.3	—	—	—	—	4.5	3.0	3.0
	教育、学習支援業※	14	57.1	21.4	—	14.3	—	—	4.0	4.0	8.0
	医療、福祉業	42	50.0	19.0	11.9	7.1	4.8	2.4	6.0	5.5	3.5
	サービス業	93	49.5	18.3	6.5	4.3	2.2	—	5.0	6.0	9.0
その他	125	52.0	19.2	3.2	4.0	1.6	0.8	6.0	4.5	5.5	
規模別	大企業	120	16.7	30.8	14.2	13.3	14.2	10.0	33.0	29.5	27.0
	中小企業	535	44.9	21.5	7.5	4.7	1.3	—	7.0	7.0	8.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6表は、調査対象となった事業所の女性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は2.0人であった。前回調査（2.0人）と比較すると、中央値は同水準となっている。

産業分類別でみると、中央値は医療、福祉業が17.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、中央値では医療、福祉業が5.5人多かった。

規模別でみると、中央値は大企業が10.0人、中小企業が2.0人で、前回調査と比較すると、大企業で1.0人多く、中小企業では同水準となっている。

第1-6表 女性常用労働者数（事業所）

（単位：％）

	調査数	0人	1 ～ 2人	3 ～ 5人	6 ～ 9人	10 ～ 19人	20人以上	中央値（人）	前回中央値（人）
全体	844	19.7	22.5	14.8	9.2	6.4	7.6	2.0	2.0
産業分類別	建設業	148	24.3	33.1	8.8	7.4	2.7	1.4	1.0
	製造業	223	17.5	22.0	14.3	10.3	5.8	9.9	3.0
	情報通信業*	19	5.3	5.3	—	21.1	26.3	21.1	11.0
	運輸業、郵便業	69	21.7	18.8	24.6	11.6	4.3	4.3	3.0
	卸売・小売業	89	21.3	20.2	21.3	5.6	6.7	2.2	2.0
	宿泊業、飲食サービス業*	11	27.3	18.2	9.1	18.2	—	—	1.5
	教育、学習支援業*	14	7.1	7.1	14.3	7.1	28.6	28.6	15.0
	医療、福祉業	42	9.5	2.4	21.4	11.9	7.1	42.9	17.0
	サービス業	93	22.6	25.8	10.8	9.7	7.5	4.3	2.0
その他	125	21.6	24.8	16.8	8.0	6.4	3.2	2.0	
規模別	大企業	120	7.5	12.5	17.5	11.7	13.3	36.7	10.0
	中小企業	535	22.4	25.8	14.8	9.3	5.2	2.2	2.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-7表は、調査対象となった事業所の男性管理職労働者数を示したものである。全体では、「1～2人」(28.2%)が最も高く、「0人」(21.9%)、「3～5人」(13.6%)、中央値は2.0人であった。

産業分類別でみると、中央値は建設業と製造業、運輸業、郵便業で2.0人であった。

規模別でみると、どちらも「1～2人」(大企業：29.2%、中小企業：27.9%)が最も高く、中央値は大企業(5.0人)が中小企業(2.0人)より3.0人多くなっている。

第1-7表 男性管理職労働者数(事業所)

(単位：%)

		調査数	0人	1 ～ 2人	3 ～ 5人	6 ～ 9人	10 ～ 19人	20人以上	中央値(人)
全体		844	21.9	28.2	13.6	7.3	6.5	4.7	2.0
産業分類別	建設業	148	27.7	20.9	17.6	4.7	6.8	1.4	2.0
	製造業	223	14.8	27.8	14.8	10.3	8.1	9.0	2.0
	情報通信業*	19	10.5	15.8	15.8	10.5	21.1	15.8	8.0
	運輸業、郵便業	69	8.7	40.6	18.8	11.6	4.3	5.8	2.0
	卸売・小売業	89	24.7	33.7	7.9	6.7	5.6	3.4	1.0
	宿泊業、飲食サービス業*	11	27.3	18.2	9.1	18.2	9.1	—	1.0
	教育、学習支援業*	14	42.9	42.9	—	—	7.1	—	1.0
	医療、福祉業	42	38.1	28.6	9.5	7.1	7.1	7.1	1.0
	サービス業	93	26.9	30.1	7.5	3.2	8.6	1.1	1.0
	その他	125	23.2	27.2	15.2	6.4	1.6	3.2	1.0
規模別	大企業	120	5.8	29.2	14.2	11.7	15.8	20.8	5.0
	中小企業	535	24.7	27.9	14.2	6.5	5.8	1.5	2.0

※男性管理職は今回からの調査であるため、前回のデータはない  
 ※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-8表は、調査対象となった事業所の女性管理職労働者数を示したものである。全体では「0人」(57.7%)が最も高く、「1～2人」(16.7)、中央値は0.0人であった。

産業分類別で見ると、「0人」は医療、福祉業以外で5割を超えている。女性管理職がいる中では、「1～2人」は医療、福祉業(35.7%)が最も高く、製造業(20.2%)であった。

規模別で見ると、どちらとも「0人」(大企業:49.2%、中小企業:60.2%)が最も高かった。女性管理職がいる中では「1～2人」は大企業(25.0%)が中小企業(15.3%)より9.7ポイント高い。

第1-8表 女性管理職労働者数(事業所)

(単位:%)

		調査数	0人	1～2人	3～5人	6～9人	10～19人	20人以上	中央値(人)
全体		844	57.7	16.7	3.7	0.8	0.8	0.8	0.0
産業分類別	建設業	148	65.5	10.1	0.7	—	0.7	—	0.0
	製造業	223	55.6	20.2	2.2	1.3	1.3	0.9	0.0
	情報通信業*	19	52.6	10.5	10.5	—	10.5	—	0.0
	運輸業、郵便業	69	69.6	17.4	1.4	—	—	—	0.0
	卸売・小売業	89	61.8	12.4	5.6	—	—	1.1	0.0
	宿泊業、飲食サービス業*	11	45.5	18.2	9.1	—	—	—	0.0
	教育、学習支援業*	14	35.7	42.9	14.3	—	—	—	1.0
	医療、福祉業	42	33.3	35.7	11.9	4.8	2.4	7.1	1.0
	サービス業	93	55.9	16.1	4.3	1.1	—	—	0.0
	その他	125	60.0	11.2	4.0	0.8	—	0.8	0.0
規模別	大企業	120	49.2	25.0	10.0	3.3	5.0	4.2	0.0
	中小企業	535	60.2	15.3	1.9	0.4	0.2	—	0.0

※女性管理職0人という回答が半数以上を占めている場合は、中央値が0.0となる

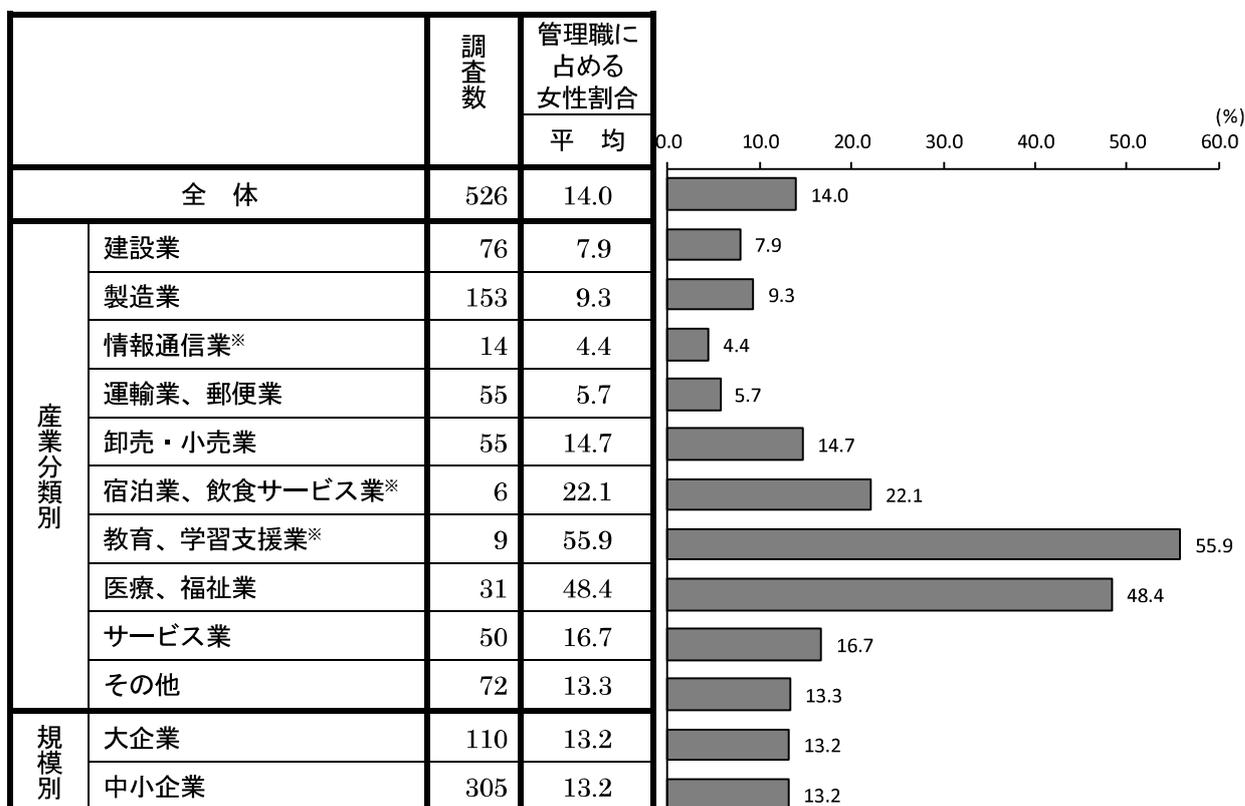
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-9表は、管理職に占める女性割合を示したものである。全体の平均は14.0%であった。  
産業分類別でみると、医療、福祉業（48.4%）が最も高く、次いでサービス業（16.7%）、卸売・小売業（14.7%）となっている。

規模別でみると、どちらとも同水準（大企業：13.2%、中小企業：13.2%）であった。

第1-9表 管理職に占める女性割合

（単位：％）



※無回答は集計から除いている

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

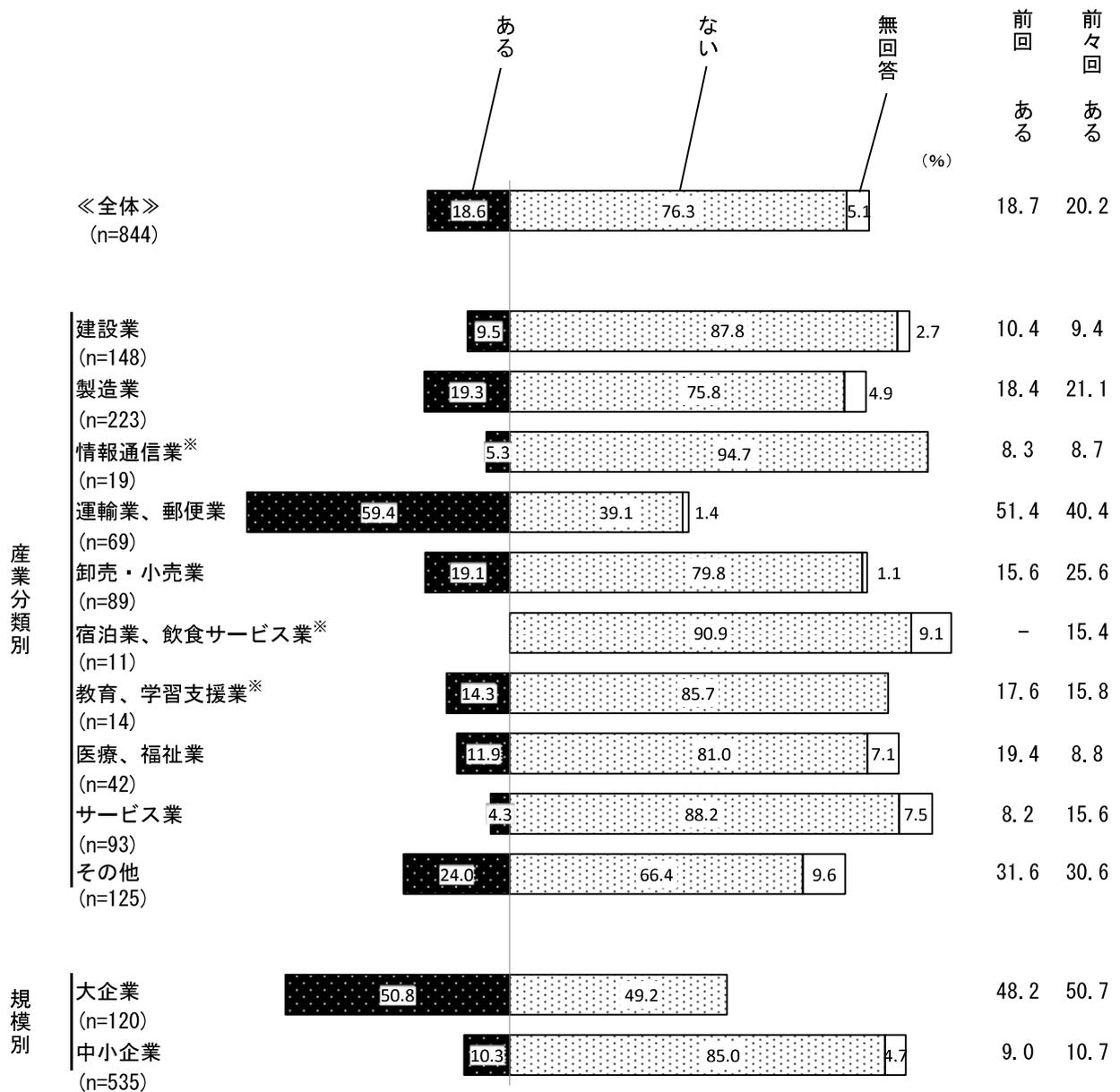
### (3) 労働組合の有無

第1-10図は、労働組合の有無をみたものである。全体では、労働組合が「ある」は18.6%であり、前回調査と比較では同水準となっている。

産業分類別でみると、「ある」は運輸業、郵便業(59.4%)が最も高かった。一方、サービス業(4.3%)では「ある」の回答が低かった。前回調査と比較すると、「ある」は運輸業、郵便業で8.0ポイント高く、医療、福祉業で7.5ポイント低くなっている。

規模別でみると、「ある」は大企業の50.8%に対し、中小企業は10.3%にとどまっている。前回調査と比較すると、「ある」は、大企業では2.6ポイント、中小企業では1.3ポイント高くなっている。

第1-10図 労働組合の有無



\*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない